

18世紀アイルランドのチャーター・スクールに関する一研究——イギリスの植民地における教育事業として——

永島 孝子

はじめに

イギリス政府は、18世紀アイルランドに、貧民のための無償学校、チャーター・スクール（The Charter Schools）を設立した。これは本国で19世紀後半、産業革命を背景とする諸要因によって初めて、一般民衆の教育に関心をもたれるようになったこととは、事情を異にしている。アイルランドの学校は、植民地統治上の利害を多分に含んでいた。しかし、1730年代からおよそ一世紀にわたって展開されたこの教育事業が、ひとつの試みとして、19世紀に登場する公教育構想の形成に与えた影響は大きい。そこで、本稿では、チャーター・スクールの設立目的、教育構想、実態を明らかにし、この学校の公教育制度形成史上の意義を検討したい。

I . 植民地教育の目的

1 . アイルランドの植民地的背景

まず、18世紀のアイルランドに学校を設立しようということが考案される背景に、どのような植民地問題があったのかについて述べておきたい。

アイルランドの植民地としての歴史は、12世紀初めにさかのぼることができるが、当初アイルランドへ渡ったイギリス人の多くは、ケルト民族を征するどころか土着文化に同化してしまっていた。このため実質的統治は、16世紀に入り、ヘンリー八世がアイルランド国王として正式に君臨した時点から積極的に展開されたと言える。彼は、本国と同様、アイルランドにおいても

国教会造りに務めた。ところが、アイルランドには宗教改革を促すような内的要因が存在していなかった。土着民もキリスト教徒ではあったが、アイルランドの教会はケルト教会として、大陸とは別の歴史をたどってきたためである。従って、改革は飽くまで植民地政策の一貫として実施されることになりそれは、ケルト部族が所有していた修道院を解散させ、聖職者の多くを国外へ追放したというだけで、土着民の改宗とは、直接結びつかなかったのである。

このため、16世紀中葉から17世紀末まで、土着民は、イギリス支配に対して異民族意識というよりは異宗派意識に根差す抵抗を繰り返してきた。カトリック王、ジェームズⅡ世の失脚によって、この抗争には終止符が打たれたが、土着民が彼を援護して戦ったことはその後に大きな問題を残した。アイルランドに置かれた議会は、17世紀末イギリス人国教徒の独占するものとなり、議会は、何よりも土着民のカトリックとしての反抗を押しやろうとした。カトリックが武器を携帯すること、政治に参加すること、教育を行うことを禁ずる諸刑法を制定した。またその一方で、国教徒に改宗する者に褒美や特権を与えて、改宗を促した。しかし、土着民は旧教に固執し、時には、反体制分子として、スチュワート朝復活の陰謀を支持するほどになってしまった。18世紀のアイルランドには、こうした土着民の為政者に対する宗派的対立感情を緩和することが必要とされていたのである。

2. アイルランド在住イギリス人の教育目的

18世紀初め、国教徒の間からは、土着民の改宗を促すためには、子供のうちからプロテスタントの教育を浸透させることが重要だという主張が芽生え始めた。1712年、1716年には、アイルランド総督に対して、こうした教育を行う上で公の組織を作るべきだという提案がなされている。この運動は、本国ブリストルの司教がアイルランドに赴任したこと、英国上院委員会が、アイルランド領のカトリック優勢について警告を促したことに、刺激を得て1720年代に活発化した。そして、1730年、本国に、学校設立の勅許を申請する

ことで一応の結実を見た。この請願書は、大司教、大法官、主教、判事を始めとし、100人を越えるアイルランド在住のイギリス人貴族の著名を連ねていた。内容は次のように要約される。

＜この国の山岳部や荒野は、あまねくカトリック住民によって占められてしまっており、その数はプロテスタントの数を遥かに上まわっている。彼等は、宗教観や宗教の知識を持たず、これに関しては神父に任せきりで、ただ盲目的に従っている。彼等は、単に無知であるというだけでなく、国王や政府に対して強い反感を抱いている。もし、彼等をこのまま放置しておいたなら、迷信や偶像崇拜・国家への反感というものが、次世代へと伝えられていってしまうであろう。

そこで、この国の多くの人々に、真の宗教の原理と忠誠心を教えるために何らかの手段が講じられなければならない。最も有効でかつ求められているものは、イングリッシュ・プロテスタント・スクール (English Protestant Schools) を設立することである。教区牧師はこの実施に当って、それぞれに努力を重ねてきた。しかし、貧しいカトリックは教育費を払えない。もはや、牧師がその聖職禄をもってどんなに力闘しても十分な救済にはならないのである。

従って、我々はここに、王の支援を懇願申し上げたい。この国の若者が代々にわたり、良きクリスチャン (Good Christians) かつ忠実な臣民 (Faithful Subjects) に育てられるように、貧民が無償で教育を受けられるような学校を設立したいのである。⁽¹⁾＞

この請願書が示す学校設立の目的は、次の二つにまとめられる。ひとつは、土着民の宗教についての「無知」に対して「真の宗教」を教えることである。そして今一つは、彼等の国王や政府に対する「反感」に対して「忠誠心」を教えることである。イングリッシュ・プロテスタント・スクールとは、その両者を同時に言い当てた的確にして簡潔な表現であったと言えよう。そして、これらは、カトリックの改宗に再度挑戦しようとする聖職者と、土着民の反抗を恐れる統治者双方の利害を反映するものであった。

3. 本国政府のアイランド統治方針

1730年の請願書に対する返事は、3年後に渡された。請願を認め、アイランドの学校設立に当って王の刺許を下すという内容であった。しかし、期待された公費援助は得られなかった。教育事業は飽くまで慈善事業であるようにというのである。王室から1000ポンドの支援金が渡されたが、政府の補助金は皆無だった。「寄付を募って学校を創設せよ、但し、資本はなるべく制限し、事業は小規模に行うように⁽²⁾」という条件付きで解答がなされたのである。このような本国政府の消極的態度は、どのようなアイランド統治方針からきていたのであろうか。

確かに、返答に3年を要した背景には、時のウォルポール内閣に、植民地で大規模な教育事業を起すことへの懸念があった。〈土着民を啓発し国家に従順ならしめると言っても教育が普及しすぎると、かえって危険である。⁽³⁾〉と考えていたのである。本国の方針は、土着民を無知のままに、アイランドを弱いままに保っておくことにあった。この点で、政府は、アイランド在住のイギリス人達と植民地統治観を異にしていたのである。

しかし、請願は却下されたわけではなく、制限を加えられながらも認められたという点は、押えておかなければならない。本国政府は、植民地教育に対する懸念とは別に、まだ熟されていないが教育への小さな期待というものを抱いていた。それは、植民地に教育を施すことは、本国に有益な労働力を育てることになるかもしれないという期待である。こうした考えが、以前から存在していたことは、クロムウェルが次のように述べていることから伺い知ることができる。

「アイランドの貧しい者にも、富める者と同様、沢山の子供がいる。……もし、子供達が10歳ぐらいで、親から取り上げられて、英国かアイランドの宗教的で正直な人々のところへ徒弟奉行に出されたなら、優れた使い道になるだろう。彼等に、神への畏敬を教えるだけでなく、正直な職業を身につけさせることにもなるからだ。」⁽⁴⁾

1733年「勅許」(The Royal Charter)の文面には、請願書の及んで

いなかった新たな教育目的というものが打ち出されていた。

学校で扱われるべき教育内容として、英語、プロテスタントの原理、3 R'sの他に、家事、農耕、手工業等の労働教育を挙げているのである。またそれらを通して、子供に「徳」と「勤勉の精神」を育むことを主張している。⁽⁵⁾この労働教育という新しい目的は、同年アイルランド議会を通じて発表された「国の説教」(A State Sermon)の中で明確に表される。「適切な数のイングリッシュ・プロテスタント・スクールが設立されることによって、この国が得られるであろう多くの利益の中で、最大の奉仕となろうことは、2、3年のうちにこれらの小さな宗教の託児所 (little Nurseries of Religion) が有益な実業学校 (useful Seminaries of Labour and Industry) に成るだろうということである。」また、「仕事や労働というものは、キリスト教教育とは、常に密接に結びついているものである。」⁽⁶⁾として、労働を教育内容に取り入れることを、宗教原理によって意義づけている点にも注目しておきたい。

以上のように、本国政府は、アイルランドの土着民が教育を受けて強力になることを警戒する一方で、できれば国益に結びつくような労働力をアイルランドで育成しようという意向も持っていたのである。

Ⅱ．慈善事業としての学校造り

1．学校成立過程にみられる教育構想

請願書の認可を受けて、アイルランドでは学校造りが開始される。世俗の職業を積極的に評価しようとするプロテスタントの倫理に支えられながら、この教育事業は、アイルランドとイギリス双方の意図を巧みに反映させて展開していった。土着民を改宗させようとするのと、同じ教育をするなら直接国家利益になるものをとということが、宗教倫理によって、うまく結びつけられたのである。

まず、教育推進組織として、アイルランド総督を委員長、国教会大司教を副委員長及び財務部長とし、他15名の有力貴族からなる執行委員によって、

中央委員会（The Incorporated Society）が設立された。彼等は、健全で正しい宗教の概念は「宗教と労働」という言葉に示される⁽⁷⁾として、次のような教育構想を立てた。

＜1日の授業は、祈りによって始まる。夏は朝7時に、冬は朝8時に子供を集合させ、まず2時間、カテキズムと読み、書き算術を学ばせる。それから、5、6時間子供を労働に従事させる。学校には、10エーカー以上の農場を備える。そこで男子に、亜麻やじゃが芋の栽培、乳牛の世話をさせ、農耕や牧畜を学習させる。女子には、家事の他、糸紡ぎ、糸巻き、縫い物のし方を学習させる。農場で育てた亜麻を紡いで布を織り、自分達の着るシャツを作ったり、世話をした羊の毛でコートや靴下を編みながら、子供達には自給自足の原理を獲得させるように指導する。

また、子供の養育に必要な食事、住居、衣服等の費用はすべて委員会の資金で賄うものとする。学校卒業後は、子供を農家、商人、職人の家へ従弟に出すか、貴族の給仕人として奉公に出すこととする。将来は、プロテスタントと婚姻を結べるよう世話を⁽⁸⁾する。＞

委員会は、以上のような教育構想を逐行するに当って、学校を直接管理する地方委員会（the Local Committee）を置いた。地方委員会は、教師の任命や解雇、学校訪問の報告を義務づけられた。また、教師の指導、特に子供の宗教教育に関しては、教区牧師または牧師補が、カテキストとしてこれに当ることとした。委員会が理想とした教師とは、教師として、親として、仕事場長として、保健医として、四つの面で優れている人物であった⁽⁹⁾。委員会は、学校を子供の生活の場として構想していたからである。

さて次に、委員会が取り組まなければならなかった仕事は、寄付金集めであった。学校設立の許可は得られたものの、公の資金援助が得られなかったからである。委員会は、人々に学校設立のための慈善事業が、国家の産業を繁栄させ、国益の増大につながることを説いた。それは、次のような主張によく示されている。

「慈善とは、目下のところ国の厄介者、重荷となっている人々を、国の宝、

天の恵みに変えることである。盗みをしたり、騒ぎを起したり、そういう中で育ってきた者を、正直で勤勉な人間にすることである。そして、従順でおとなしい臣民を増やし、アイルランドのプロテスタントの生命と財産を守ることである。⁽¹⁰⁾ また、「学校でプロテスタントになったカトリックの子供達は、彼等の労働とその腕で、プロテスタントの利益と国家の富を増大させるであろう。従って、もし教育が十分に普及するなら、それは工業と商業を盛んにし有益な工業製品を増やす手段となるのだ。」⁽¹¹⁾ このような発言は、委員会が、学校設立資金作りに際して、教育の目的が、改宗よりも労働力の育成そのものにあることを強調するようになってきたことを示している。

国教会もまた、寄付金集めには非常な努力を注いだ。当初は、「何千ものカトリックの子供がさらされている迷信や偶像崇拜の危険から魂を救い、怠惰や物乞いの不幸から体を救うために」⁽¹²⁾ と、土着民の改宗を促すことを会衆に主張した。ところが、教会側も次第に、プロテスタントの職業倫理に基づく労働教育というものを評価、重視する立場へと変っていくのである。エルフィン(Elphin)の司教は、学校設立に当って「イングリッシュ・プロテスタント・ワーキング・スクール(English Protestant working schools)はイギリス人と国家の利益のために設立されるのである。小さな居留民たちは、そこで宗教を学び、幼少の頃から労働に勤しむようになる。学校は、この国の忘れられていた不毛の土地を切り開き、国家に活力を与え、勤勉の精神を高揚させるのだ。」⁽¹³⁾ と説いている。以上のことは、慈善事業としての学校造りが本国政府の期待を反映するかのようになり、改宗よりも労働力の育成という目的を強調する方向で進められていったことを示しているといえよう。

2. 教育成果と公費援助の開始

寄付金は、アイルランド在住の貴族や工場主、ロンドンに住むアイルランド不在地主やアメリカの植民地からも寄せられ、総額で3,000ポンドを超えた。⁽¹⁴⁾ そして1734年、第一校が設立されたのである。

王の助成金と設立の勅許を得たこの学校は、勅許に基づく学校という意味

で「チャーター・スクール」(The Charter Schools)と名付けられた。第一校は、キルデア伯(Kildare)の500ポンドの寄付に基づくかなりの規模であったが、後続の学校の設立資金は、押し並べて300ポンドであった。1745年までに24校が各地に設立された。これらの学校は、学校維持費、教師の給与、子供の養育費として年間100ポンドを、また家具や教材に35ポンドを委員会から支給された。教師の給与は、都市で年、10ポンド、農村で8ポンドだった。一校の生徒数は、20人から50人で、4歳から14歳までの子供が男、女共に学んでいた。当時、本国から奨励されていたリンネル工業の工場主から、土地の寄進を受けて設立される学校も多く、学校農園では亜麻の栽培が盛んだった。学校が、収穫を上げよい糸を紡ぎ丈夫な布を織った者に賞を与えたために、子供だけでなく住民もよく働くようになり、地域の言語、服装、行儀の習慣も良くなった⁽¹⁵⁾というような報告もある。

さて、学校報告のほとんどは、少年、少女の従事した労働の成果についてであった。

ニューロス校(New Ross)では「少年は根気よく働く、溝を堀り、土地を均し、亜麻、小麦、じゃが芋、キャベツ等を植えた。家畜に秣を与え、糞を集めて肥しを作ったり、泥炭を山積みにした。収穫された亜麻は亜麻ごきにかけて、水をやって紡いだり、羊毛を梳いて、毛糸を作り、靴下を編んだりもする。」と記している。ストラドバリー校(Stradbally)では、少年達が5エーカーの土地を耕して亜麻を植えたこと、荷車4台分の干し草を作ったことを、またバリナヒンチ校(Ballynahinch)では、開墾した土地に、リンゴ、サクラ、ウメを各200本、ナシ100本、コリヤナギ600本を植えたことを報告している。

少年達のこうした野外での農耕、牧畜に対し、少女達は主に、紡績の仕事に従事したようである。ニューロス校では、75ポンドのリンネルに8ストーンの羊毛を紡いだこと、ミノラ校(Minola)では88ヤードのウール地、60ヤードのリンネル地、リンネルとウールで織ったドラゲットを83ヤード作ったことを記している。またシャノン・グローブ校(Shannon Grove)では、少

女達の織った亜麻布が上出来だったので、製造業者が喜んで、褒美に彼女達が日曜日に教会に被っていく帽子を新調してくれたと言っている。⁽¹⁶⁾

このような、チャーター・スクールの好ましい成果は、本国政府の評価を受けて、ようやく、1747年、議会を通じて公費援助が開始される運びとなった。補助金は、初め年間3,500ポンドであったが、1760年代には6,000ポンドに増額された。これに伴い、学校も増設され、1769年の統計では、52校、そこに2,000人余の子供がいたと報告されている。その後も補助金は年々拡大され、1780年代には9,000ポンドと、チャーター・スクールは、本国政府の好意と奨励を受ける本格的な公の学校となっていた。

ところで、イギリスが18世紀、本国の産業発展のために植民地の産業に抑圧を加えてきたことは周知の通りである。もちろん、アイルランドもその例外ではなかった。本国政府が先に「アイルランドを弱く保っておくこと、そのために教育は危険だ」と考えていたことも、こうした背景からきている。実際、毛織物業、ビール醸造業、ガラス製造業は、大きな打撃を受けていた。しかし、当初の懸念とは、逆にチャーター・スクールを積極的に支持するようになったのは、学校のリンネル業への貢献にあったと考えられる。当時、リンネル業と畜産加工業だけは、本国との間に競争がなく、植民地産業抑制策の例外となっていたからである。特に、リンネル工業は、本国が海外進出のために、帆布、テントの需要を高め、アイルランド各地に設立された工場では、労働力を必要としていたのである。チャーター・スクールが、労働教育をひとつの主眼におきながら本国の必要に見合った産業を選んでその教育に励んだことが、これを、単なる慈善事業を超える公の学校として成り立たせていった所以といえよう。

Ⅲ．公の学校としての実態

1．宗教教育に対する土着民の反応

チャーター・スクールは、本国政府を喜ばせた成功の影に大きな問題を含んでいた。そのひとつが、土着民の抵抗である。報告書では、設立時に各校

40～50人の生徒がいたこと、多いところでは、100人の規模の学校もあったことが示されていた。しかし、現実には、子供が集まらないこと、また集まってもしばらくするとすぐに人数が減ってしまうことが委員会の悩みの種であった。

子供が集まらない原因は、カトリック神父や親にあった。委員会は1737年に、子供を神父や親の影響から遠ざけるために次のような方策を決議した。一地域で集められた子供を別の地域のチャーター・スクールへ移住させようというのである。「強制的かもしれないが、この方策は、改宗の目的を実現しようとする国家の必要に見合っている」というのが委員会の主張であった⁽¹⁷⁾。その後、これは、ダブリンに住むカトリックに対して強行された。1741年には、ダブリンの貧民収容施設の中に子供を地方へ送る前に一旦留めておくための特別室を設けたほどである。親子切り離し策の強化に伴って、カトリック神父は、信者に子供をチャーター・スクールへ行かせることを禁じた。また、学校へ子供を渡した親には、聖体拝領や赦罪を行うことを拒否したのである。1730年及び40年代は、飢饉が相次ぎ、カトリック農民の生活が窮迫していた。このため、無料で子供に食物や衣服を与えてくれるチャーター・スクールへ子供を預ける親もいたのである。1738年の報告書の中には、「貧民の親も学校へ子供を入れることに満足しているようだ。学校に対する偏見も減ってきている。」⁽¹⁸⁾という記述がみられる。しかし、「カトリックの親は、飢饉の時だけ子供を学校へ入れて、非常時が過ぎると、子供を脱走させたり、子供が地方へ送られる荷車を待ち付せていて、奪い返したりする。」⁽¹⁹⁾という証言が示すように、結局、学校へ行かせるのは、彼等の貧窮からの一時凌ぎでしかなかった。

子供が集まらないという問題は、1750年以降、深刻化した。1750年には、「5歳から14歳までの物乞いをしている子供を見つけたらチャーター・スクールへ収容するように……親の同意は後でかまわない。一旦学校へ来た子供は公のものだ。」⁽²⁰⁾というような強い姿勢を委員会はみせた。また、議会からの要請で、5,000ポンドをかけて、保育学校（Nursery Schools）が1757年、

各州に設立された。これは、チャーター・スクールの児童数を満すための緊急措置だったのである。ところが、この保育学校も、捨て子や孤児の収容所と化してしまった。モナステレバン (Monasterevan) にある保育学校の近くでは、大工のおがくずの中で20人もの捨て子が発見されたといわれる。⁽²¹⁾ こうした背景から、チャーター・スクールは、カトリックの子供の改宗に寄与するというよりは、保育学校から来る孤児や道端で収容された浮浪児の施設として機能するようになってしまったのである。委員会も又、これを認めていたようである。1776年には、「捨て子や孤児も、カトリックに育て上げられる危険があるから、彼等も学校に収容するように⁽²²⁾」と述べている。

「カトリックの親は、チャーター・スクールへ子供をやる以外のことなら、どんな苦しみにも耐えられるようだ。」⁽²³⁾とまで言われたほど、チャーター・スクールが土着民に嫌われた原因は、どこにあったのか。これは、やはり、チャーター・スクールの土着民の改宗を目的とする宗教教育にあったようである。1767年に委員会は、次のような問答書を作成したが、これは明かにカトリック神父や信者の反感を刺激するものであった。

問：ローマの教会は健全で墮落していないといえるであろうか。

答：いいえ、その教理と崇拝、実践において、まったく墮落しています。

問：カトリック信者が、あれほど重視し、常用している十字架についてどう思うか。

答：十字架は、空しく、迷信であります。十字架像を拝むことや、十字架上のキリストを崇めることは、偶像崇拝です。十字架自体を崇拝し、それに祈ることは、カトリックの崇拝のあらゆる墮落の中で最も酷く耐え難きものです。⁽²⁴⁾

貧困に甘んじるか、それとも改宗するか、子供を飢え死にさせるか、それともチャーター・スクールへやってしまうか。当時のカトリックの親達はこのジレンマの中で生きていたといえる。「カトリックの親は、チャーター・スクールの前を『もし、これが、改宗学校でなかったらなあ』というような目をして通り過ぎていく。」⁽²⁵⁾という証言は、彼等の心情をよく表わしている。

チャーター・スクールは、結局その宗教教育の故に、土着民の抵抗を招き、子供を集めることができなかつたのである。

2. 労働教育の実態

「学校は、主教や貴族の翼の下に身を隠し正直や名誉を守る砦は、政党の利益によって崩されてしまっている。」⁽²⁶⁾こう述べてチャーター・スクールの実態を暴露したのは、ジョン・ホワード (John Howard) であった。彼はヨーロッパの刑務所の改革に貢献した人物であるが、アイルランドのチャーター・スクールに関しても、1782年より6年間にわたって実地調査を行い、その資料を公開した。

当時、委員会の統計では、チャーター・スクールには、2,000人以上の子供がいるはずであった。しかし、実際の人数はこの1/3にも満たないことを、彼は示した。また現場では、子供は教育を受けるところか、衣食住も満足に与えられず、ただ過酷な労働に従事させられていることを、実際の訪問記録をもって、公にしたのである。

〈校舎は、修理がなされておらず、壊れた窓から風雨が吹き込んでいる。又、長い間清掃もされず、非常に不衛生である。子供の体は、ダニに刺されて発疹、ただれが目立つ。子供の衣服は擦り切れており素足で真冬に畑を耕す者までいる。食事は、じゃが芋、ミルク等で、量が少なく質も悪い。子供は、栄養不足のためか貧弱で元気がない。読み書きは、ほとんどできず、一日中、糸紡ぎや農場で働いている。〉こうしたことが、彼の訪問した学校の現状であった。そこで彼は、①子供の食費を一日3ペンス以上にする事②日曜日は全日学校の清掃を行う事③子供を4時間以上働かせない事④学校から10マイル以内に住むプロテスタントの紳士は、地方委員になり、女史も学校に好意を持って訪問に努めるようにすること、という改革案を立てた。1788年に彼は、これを学校訪問の記録に添えて委員会に提出し、チャーター・スクール改革の必要性を訴えたのである。⁽²⁷⁾

ホワードの他にも、当時の学校の様子を示す証言はいくつか残されている。

次に挙げるものは、彼に刺激を受けて、学校を訪れたウェズレイ（Wesley）の記したものである。

「私はこの地域のチャーター・スクールについて、聞き捨てならない話を耳にしたので、自分の目で確かめてみよう⁽²⁸⁾と決心して、そこへ出かけてみた。夕方5時頃だったが、教師はどこにも見当らなかつた。7、8人の少年と、10人くらいの少女がいたが、その身なりは汚く、粗末だった。子供の面倒は、他の者と頭半分しか違わぬ背丈の少女に任されていた。その子が、私達を案内してくれた。初めに見たのは教室だったが、小さな物置きとほとんど同じくらいの大きさだった。あれでは、どんなことをしたって、20人もの子供を一度に教えられるはずがなかろう。寝室に入った時、私は、何人の子供がそこで寝泊りしているのか聞いてみた。返事は、少年が14、5人で少女が19人ということだったが、ベッドは、男子用が3台、女子用が4台しかなかった。……こんな具合に、子供は暮しているとしても、いったい何を教えられているのだろうか。私の見て知る限りでは、何も教えられてはいない。……もし、これが、アイルランドのチャーター・スクールの典型だとしたら、私達は、⁽²⁸⁾いったいそこに何を期待できるというのだろうか。」

刑務所の見聞官であったフィッツパトリック（Fitzpatrick）は、あるチャーター・スクールを訪れた際に子供の惨めな扱われ方を見たことを契機に、その後28校を見学して廻ったという。それは、＜吹雪であるにもかかわらず、子供の糸紡ぎ部屋に全く火のけがない。暖房の用意はあるのになぜ火をつけないのかと尋ねると、仕事場長が、怒った口調で子供を叱りつけて点火させた。やはり不審に思って、訪問を終えた後、再び尋ねてみると案の定暖炉には、水がかけられていた。＞⁽²⁹⁾というものだった。教師が、訪問者の前では良く振舞いながら、普段は子供をまるで奴隷のように扱っていることを知ったのである。彼は、その事件以後、学校訪問の際、付き人を遠くに待たせておいて、自分ひとりで、何の前触れもなく突然学校に入っていったと記している。⁽³⁰⁾また、彼は、「この国の子供達は、どんなにみすばらしい身なりをしていても、飛んだり跳ねたり元気がいいのに、チャーター・スクールの子供に

は、その活気が全くない。」⁽³¹⁾と云って、その原因が、教師の課す過重労働にあることを示そうとした。教師の中には、リンネルの製造業者というものも少なくなかった。彼等は、子供の教育義務をなおざりにして、工場の利益を上げるための労働力として、子供を酷使してしまっただのである。「子供は、長時間、糸紡ぎや糸梳きをさせられているために、手足が変形してしまっている。」⁽³²⁾という記録も、フィッツパトリックが残している。教師の中には、彼に、「子供達は私のために、夏も冬も毎日働かなければいけないのだよ。」と平然と語る者さえいたという。⁽³³⁾こうした子供の労働によって私腹を肥やした教師は、子供の住いとは対照的に、まるで政府委員会の部屋のような座敷で、心地よい生活を楽しんでいたのだと、⁽³⁴⁾彼は指摘したのである。

以上のような、チャーター・スクールに対する非難を受けて、委員会は国会に学校改善を促す補助金を要求した。実際、政府は要望に答えて、援助額を拡大し、1790年以降は、10,000ポンドを越えるものとなった。1808年には、学校改善を示す好ましい報告書が提出され、一時は、チャーター、スクールも立ち直りをみせるかと思われた。しかし、1825年の調査報告は、「1808年の報告がおそらく地方委員と教師との間の共謀による偽りであったこと」、
「学校の状態は、以前ホワードやフィッツパトリックが記した日記の中で最悪の事例にも匹敵すること」⁽³⁵⁾を示し、チャーター・スクールの退却を促したのである。以降、公費援助は削減され1832年にそれは打ち切られた。

チャーター・スクールはなぜこのような失敗を生じたのか。ひとつには、学校管理の不徹底が挙げられる。中央委員会は、言わば、他に本職を持つ高官達によって組織されていた。このため、学校の管理は地方委員に一任され、中央委員会は彼等から報告書を受け取るだけで現場を訪問することはなかった。国家は、学校の補助金を出し、それは委員会に渡った。しかし、実際には、公費のすべてが学校の教育費に使われていたわけではなかった。当時のアイルランドでは、公職に就く者が、その地位を利用して公費を使い込むというのは、珍しいことではなかった。⁽³⁶⁾チャーター・スクールの委員の間でも官物私用が横行していたのである。政府の会計委員会（The Commissioners

of Accounts) は、チャーター・スクールの委員会が勘定書を送ってきて、その用途を証明する書類は提出されていないと言っている。⁽³⁷⁾ 同じことが、学校の教師にもいえた。子供の食事や教育のために使われるはずの公費を自分の懐に入れ、子供の労働によって得られる副収入で私服を肥やしていた。地方委員会の記録係に金を貸し、借りのある記録係は、教師に有利な偽りの報告書を作成して、委員会に報告していたのである。⁽³⁸⁾ こうした悪循環が、政府が資金面でどんなに援助をしても、全く改善の手段にならぬような悪弊となってしまうたのである。チャーター・スクールは、19世紀の社会には、もはや公の学校としては生き残れない欠陥を持っていた。そして、その欠陥は、皮肉にも、この学校が本来理想に掲げたはずの宗教教育と労働教育という教育構想から生じたものだったのである。

結論

以上のようにチャーター・スクールは、宗教教育と労働教育とを、プロテスタントの原理によって統合し、これを民衆の教育において実施したひとつの試みであった。1730年代に作られたその教育構想は、ペスタロッチのノイホーフの貧民学校を先取りするかのようなものであった。子供は、宗教の原理、読み書きの基礎を学ぶかわら、学校附属の農場や仕事場で、農業やリンネル業の基礎を学習する。卒業後は徒弟や奉行にゆき自立できるまで、すべての養護を学校から受けられるのである。こうしたことから、教師もまた、読み書きや仕事の指導にあたるだけでなく、子供の健康を管理し、彼等の全生活を通じて、よき親となることが期待されていたのである。

ところが、これが単なる個人、あるいは一宗教団体の慈善事業を越えた国家レベルの事業となったことに問題があった。言うまでもなく、アイルランドは植民地であったために、イギリス人が学校設立を促した背景には、植民地統治上の利害が絡んでいたのである。宗教教育は、土着民を為政者と同じ宗教に改宗させて、イギリス支配に従順ならしめようとする意図と結びついていて、また、労働教育は、植民地での国家に有益な労働力を育てようという意向を内在していた。

チャーター・スクールは、理想に掲げたはずの目的の故に、失敗してしまったのだといえる。プロテスタントの宗教を教えたために、カトリック土着民の抵抗にあい、十分な就学者を得ることができなかった。また、子供の労働による成果を期待しすぎたために、教育そのものがなおざりにされてしまった。公の教育費は、管理不徹底のために、地方委員や教師の私事に使われ、現場の子供に留まらなかった。こうして、元来の教育構想とは、ほど遠い、孤児を収容して労働を強いるような学校を生み出してしまったのである。

チャーター・スクールの衰退と平行して、イギリス政府は、アイルランドに新しい学校を造ることを考えていた。これは、1831年に導入されるナショナル・スクール (The National Schools) である。この学校構想は、チャーター・スクールの失敗の原因となった欠陥の修正の上に成立したものである。

第一に、学校を非宗派学校とした。これは、カトリックの学校を禁止し、プロテスタントの原理に基づくチャーター・スクールのみを認めたことへの反省に基づいている。

第二に、学校における教育内容は、読み書き算術の基礎教育を重視し、宗教教育をそのカリキュラム外とした。これは、チャーター・スクールの基礎教育を無視して過重視された労働教育と、特定宗派を擁護した宗教教育に対する批判を克服するものであった。

第三に、学校管理については、視学官を置くことを定めた。これは、チャーター・スクールの実態と掛け離れた報告書や、地方官、教師による官物私用が、学校管理の不徹底からきていたことに基づいている。

そして、第四に、教員養成のための専門学校を造ることとした。これは、チャーター・スクールの教師が、教育的指導力を欠いていただけでなく、子供を私利のために働かせる等、その徳性においても相応しくなかったことからきている。

以上の四点は、チャーター・スクールの失敗を土台とし、近代的な公教育構想への大きな前進を示すものである。そしてこれは、アイルランドの公教制

度の原点となったのである。このように、チャーター・スクールの意義は、公教育のあり方というものが、一世紀という年月をかけたその試みの中で問われ、現実のリアクションを通してその解答が与えられたところにあったといえよう。

<注>

- (1) M. G. Jones, *The Charity School Movement*, Frank Cass and co Ltd, 1964, pp. 233-234
- (2) J. A. Froude, *The English in Ireland in the Eighteenth Century*, London, Longmans, Green and Co, 1872 Vol. I, p. 514
- (3) *Ibid.*, p. 513
- (4) T. Corcoran, *Selected Texts on Education Systems in Ireland*, Department of Education, University College, Dublin, 1928, p. 29
- (5) *Ibid.*, p. 44
- (6) *Ibid.*, p. 46
- (7) J. A. Froude, *op. cit.*, p. 515
- (8) J. A. Froude, vol I, p. 515 vol II, p. 451
- (9) M. G. Jones, *op. cit.*, p. 254
- (10) T. Corcoran, *op. cit.*, p. 50
- (11) *Loc. cit.*
- (12) M. G. Jones, *op. cit.*, pp. 235-236
- (13) J. A. Froude, *op. cit.*, p. 514
- (14) *Ibid.*, p. 519
- (15) M. G. Jones, *op. cit.*, p. 237
- (16) *Ibid.*, pp. 240-241
- (17) T. Corcoran, *op. cit.*, p. 49
- (18) M. G. Jones, *op. cit.*, p. 234

- (19) Ibid., p. 244
- (20) J. A. Froude, op. cit., p. 520
- (21) W. E. H. Lecky, History of Ireland in the Eighteenth Century, Longmans, Green, and Co., 1913 Vol. I., p. 235
- (22) M. G. Jones, op. cit., p. 242
- (23) W. E. H. Lecky, op. cit., p. 236
- (24) M. G. Jones, op. cit., p. 242
- (25) Ibid., p. 244
- (26) Ibid., p. 247
- (27) T. Corcoran, op. cit., pp. 58—60
- (28) Ibid., p. 58
- (29) Ibid., p. 60
- (30) Ibid., p. 61
- (31) Ibid., p. 60
- (32) Loc, cit, M. G. Jones, op. cit., p. 247
- (33) T. Corcoran, op. cit., p. 63
- (34) Ibid., p. 62.
- (35) M. G. Jones, op. cit., p. 258
- (36) J. A. Froude, vol II, pp. 452—454
- (37) T. Corcoran, op. cit., p.65
- (38) Ibid., p. 140

A STUDY ON THE CHARTER SCHOOLS IN IRELAND

**— As an Educational Experiment of England in Her Colony
in the Eighteenth Century —**

Takako Nagashima

The Charter Schools were established in Ireland supported by Royal Charter in 1733. They were the only authorized foundation for the education of the poor in the eighteenth century Ireland.

The educational contents of the schools consisted of religious education, 3R's, and labour. The schools provided poor children with free education. Moreover the pupils were fed, clothed, and apprenticed by the public fund. The scheme of education was based on the principle of Protestant religion.

The curriculum itself was idealistic, but it was deeply connected with the colonial policy. Religious education was for proselytizing Irish natives and making them faithful subjects. Labour was for increasing national interests and making them industrious labour. Because of this purpose the Charter Schools failed in these two points:

- (1) The native Irish who were Catholics refused to send their children to the Charter Schools and they could not get enough pupils to fill in. They turned out to be the institutions for orphans.
- (2) The school masters laid too much emphasis on labour itself and education was neglected. The children were forced to work so cruelly that their limbs were deformed.

Although the scheme of the Charter Schools resulted in failure, it is meaningful to have had a public experiment of the education for the poor throughout a century. The defects of the Charter Schools were reformed

and a scheme of modernized public education was made. It was carried out as The National School System of Ireland as early as in 1831.